

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 720801	あいち電子自治体推進協議会システム運用事業				主管課名	広報課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	加納正活				
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進									
		基本事業	電子自治体の推進									
(1)事業の概要												
愛知県及び県下市町村（名古屋市を除く）で構成するあいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムを導入・利用することで経費の節減を図り、同時に市民サービスの向上を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単位				
						導入・利用システム数		件				
						協議会負担金		千円				
						その指標						
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		電子申請届出システムの対象手続きの拡大 各種共同利用型システムの検討会・研究会への出席										
24年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称		単位				
						市民		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
インターネットを介して各種の申請・届出をしてもらう						名 称		単位				
						電子申請、届出可能手続き数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
インターネットを介して各種の申請・届出及び予約をしてもらう						名 称		単位				
						電子申請及び電子届出を受けた件数		件				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		件	2	2	2	2	2	2				
		千円	2,823	3,209	4,445	4,000	4,500	4,000				
(6)の対象指標		人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700				
(7)の成果指標		件	63	63	63	63	63	63				
(8)の結果の成果指標		件	375	549	550	550	550	550				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	11
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	3,070	3,438	4,681	4,240	4,740	4,240				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	3,070	3,438	4,681	4,240	4,740	4,240				
人件費B		千円	5,016	3,401	3,401	3,401	3,401	3,401				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,360 × 1	905 × 1	905 × 1	905 × 1	905 × 1	905 × 1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円		33								
トータルコストA+B+C		千円	8,086	6,872	8,082	7,641	8,141	7,641				
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720801	あいち電子自治体推進協議会システム運用事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成15年度			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			あいち電子自治体推進協議会のシステムは、全団体向けシステムと特定団体向けシステムがある。特定団体向けシステムは各団体が必要とした場合導入し、負担金を納入する。各団体が独自に開発するのではないため、各団体がシステムに合せた事務手続きに変更する必要がある。 また、既稼働システムを数年経ってから導入する場合は、開発費・運用費を遡って納入する必要があり、導入計画及び経費積算のもと、個別開発と比較し慎重に導入計画を作成する必要がある。		
愛知県及び県下市町村が、共通の目的である電子自治体化を、経費や人的な面で効率よく、地域全体として格差なく、しかも早期に実現するためにあいち電子自治体推進協議会を設立した。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない		変化している		ネットワーク社会の急速な進展		

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 行政手続オンライン化関係三法	
				この事務を行う根拠又は理由	電子自治体を早期に実現することにより、住民の利便性の向上を図るとともに、行政運営の簡素化及び効率化を図る	
	有効性	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
		できない	→	縮小		
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
			できない	→	拡充	
			できない	→	絞込み	
公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
公平性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる		理由又は内容		
		できない	→			
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→			庁内事業
	ない	→	庁外事業	類似事業との再編の可能性		
公平性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→			内容
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			現状で適正
		ない	→	検討が必要		
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	個別開発によって増大する経費を共同開発により経費の縮減を図り、共同運用や共同メンテナンスによる運用管理経費及びシステム改修経費の縮減を図る。共同運営による人件費、人的資源の縮減、既存基幹業務システムの共同再構築による既存経費の削減・データセンター方式による不正アクセス対策等、高いセキュリティレベルの確保、データセンター機器の冗長化による安全性の確保など、個々の団体では困難な問題を「あいち電子自治体推進協議会」にて解決できる。					